

2025年2月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年10月11日

上場会社名 フュージョン株式会社 上場取引所 札
 コード番号 3977 URL <https://www.fusion.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐々木 卓也
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 安田 真 TEL 011-271-8055
 半期報告書提出予定日 2024年10月11日 配当支払開始予定日 -
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年2月期第2四半期（中間期）の業績（2024年3月1日～2024年8月31日）

(1) 経営成績（累計） (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期中間期	730	△2.7	7	△55.8	4	△71.8	3	△78.0
2024年2月期中間期	750	7.3	16	△59.9	16	△61.7	17	△51.7

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年2月期中間期	2.72	2.72
2024年2月期中間期	12.41	12.37

(注) 当社は、2023年9月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年2月期中間期	547	382	69.2
2024年2月期	595	378	62.9

(参考) 自己資本 2025年2月期中間期 378百万円 2024年2月期 374百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年2月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2025年2月期	-	0.00	-	-	-
2025年2月期（予想）	-	-	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年2月期の業績予想（2024年3月1日～2025年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,600	9.0	51	1.7	50	0.8	43	△17.6	30.07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2025年2月期中間期	1,440,600株	2024年2月期	1,440,600株
2025年2月期中間期	一株	2024年2月期	一株
2025年2月期中間期	1,440,600株	2024年2月期中間期	1,440,258株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（中間期）

(注) 当社は、2023年9月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（業績予想について）

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 当中間期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間貸借対照表	5
(2) 中間損益計算書	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間会計期間におけるわが国経済は、政府の減税政策等による個人所得の底上げが行われている一方で、国際的な情勢不安の長期化や、エネルギー資源及び原材料価格の高騰など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社を取り巻く市場環境としましては、EC(電子商取引)の利用者が急増するなど消費者の購買行動の変容に伴い購買行動が多様化しており、顧客一人ひとりのニーズに応えるためのデータ分析やプロモーションがますます重要になっております。また、企業だけではなく顧客が接するデータ量が増加し、マーケティング上の顧客体験の質が問われるようになっております。こうした状況のなか、当社は、CRM戦略策定から購買データ分析、クリエイティブ、テクノロジー、マーケティングオペレーションまで顧客マーケティングに関わるあらゆる業務をワンストップで支援する伴走型マーケティングパートナーとしてクライアント企業のマーケティング活動を支援しております。

また、2024年3月14日には日本郵便株式会社主催の全日本DM大賞において、当社は金賞受賞作を含む4作品で受賞し、7年連続の金賞受賞、17年連続のDM大賞受賞となりました。全日本DM大賞はダイレクトメール施策に対する日本最大のアワードであり、戦略性・クリエイティブ・実施効果の3つの観点で評価されております。伴走型マーケティングパートナーとして、この度の受賞はダイレクトメール単体の成果はもちろんのことデジタル施策との補完・相乗効果にも高い評価を得たものになります。

コスト面につきましては、採用活動の強化に伴い関連費用が増加しております。

この結果、当中間会計期間における売上高は730,203千円(前年同期比2.7%減)、営業利益は7,326千円(前年同期比55.8%減)、経常利益は4,629千円(前年同期比71.8%減)、中間純利益は3,924千円(前年同期比78.0%減)となりました。

当社は、単一セグメントであるため、セグメントごとの経営成績の記載をしておりません。

3つの区分に属する領域及び主要サービスは次のとおりであります。

区分	領域	主要サービス
CRM支援分野	コンサルティング	・マーケティングコンサル ・メディアプランニング ・統合データプラットフォーム設計 ・その他コンサル
	アナリティクス	・分析プロジェクト ・AI活用プロジェクト ・リサーチ ・BIツール導入及び運用
	クリエイティブ	・ダイレクトメール ・デジタル広告 ・WEBメディア ・ダイレクトレスポンス広告 ・コミュニケーションツール
	テクノロジー	・統合データ環境構築及び運用 ・スマホアプリ開発 ・マーケティングツール導入及び運用 ・システム開発 ・顧客管理システム導入及び運用 ・WEBサイト構築及び運用 ・運用保守
	オペレーション	・事務局 ・コールセンター ・DMセンター ・メッセージ配信運用 ・データマネジメント
サービス運営支援分野	POSデータ開示	・システム基盤の最適化及び機能開発
	EC	・ECの最適化及び付加価値向上
教育支援分野	eラーニングサービス	・DCF M(Data Marketing and Analytics Certified Fundamental Marketer) (注)
	セミナー	・セミナー開催

(注) ANA(全米広告主協会)公認のeラーニングサービス。

区分別の状況は次のとおりであります。

①CRM支援分野

CRM支援分野は、顧客行動データを保有するクライアント企業に対して、顧客マーケティング（顧客行動データの分析に基づき実施するマーケティング活動）に関するトータル支援を行っております。

当中間会計期間においては、アナリティクス領域で既存クライアントからの月額契約案件の受注数が増加したものの、クリエイティブ領域とテクノロジー領域において受注済大型案件の納期ずれが発生したことにより、当中間会計期間までに売上計上に至らなかったことが主な減少要因となりました。この結果、売上高は566,730千円（前年同期比4.8%減）となりました。

②サービス運営支援分野

サービス運営支援分野は、クライアント企業に対して、システム基盤の最適化及び機能開発支援、ECの最適化及び付加価値向上支援を行っております。

当中間会計期間においては、ECの領域で既存クライアント企業からの継続受注を受けながら月額契約案件の受注額増加、またシステムの入替え等を受注したことにより売上高が順調に推移しております。この結果、売上高は162,933千円（前年同期比6.1%増）となりました。

③教育支援分野

教育支援分野は、DCFMの提供をはじめ、セミナーの開催により、クライアント企業の社内教育やマーケットのスキルアップを支援しております。

当中間会計期間においては、eラーニングサービスの領域でDCFMが2025年6月30日をもってサービス終了となる旨を発表したことによる販売減少が、前年同期比での主な減少要因となっております。この結果、売上高は540千円（前年同期比74.5%減）となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

①資産

当中間会計期間末における資産合計は547,382千円となり、前事業年度末に比べ48,320千円減少いたしました。これは主に現金及び預金が40,528千円、売掛金が39,455千円減少したこと等によるものであります。

②負債

当中間会計期間末における負債合計は164,815千円となり、前事業年度末に比べ52,245千円減少いたしました。これは主に長期借入金が15,042千円、買掛金が31,788千円減少したこと等によるものであります。

③純資産

当中間会計期間末における純資産合計は382,567千円となり、前事業年度末に比べ3,924千円増加いたしました。これは利益剰余金が3,924千円増加したことによるものであります。

(3) 当中間期のキャッシュ・フローの概況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ40,528千円減少し、160,019千円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において営業活動の結果減少した資金は、4,678千円（前年同期は15,588千円の減少）となりました。この主な要因は、売上債権の減少額39,455千円、棚卸資産の増加額10,495千円が生じたこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において投資活動の結果減少した資金は、20,486千円（前年同期は10,607千円の減少）となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出4,035千円、無形固定資産の取得による支出6,514千円、投資有価証券の取得による支出10,000千円が生じたこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において財務活動の結果減少した資金は、15,363千円(前年同期は30,111千円の減少)となりました。この主な要因は、長期借入金の返済による支出15,042千円が生じたこと等によるものであります。

(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2024年4月12日付「2024年2月期 決算短信」において公表いたしました第2四半期累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年2月29日)	当中間会計期間 (2024年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	200,548	160,019
売掛金	168,139	128,684
仕掛品	13,238	23,733
その他	30,891	38,907
流動資産合計	412,818	351,345
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	58,151	56,187
その他(純額)	14,741	17,669
有形固定資産合計	72,893	73,856
無形固定資産	37,378	39,452
投資その他の資産	72,613	82,727
固定資産合計	182,885	196,037
資産合計	595,703	547,382
負債の部		
流動負債		
買掛金	79,410	47,621
1年内返済予定の長期借入金	30,084	24,650
リース債務	642	569
未払法人税等	6,301	3,660
賞与引当金	—	5,784
その他	72,672	64,372
流動負債合計	189,110	146,658
固定負債		
長期借入金	9,608	—
リース債務	247	—
資産除去債務	18,093	18,156
固定負債合計	27,949	18,156
負債合計	217,060	164,815
純資産の部		
株主資本		
資本金	213,128	213,128
資本剰余金	63,128	63,128
利益剰余金	98,454	102,379
株主資本合計	374,712	378,636
新株予約権	3,931	3,931
純資産合計	378,643	382,567
負債純資産合計	595,703	547,382

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
売上高	750,709	730,203
売上原価	448,328	424,271
売上総利益	302,380	305,931
販売費及び一般管理費	285,810	298,605
営業利益	16,570	7,326
営業外収益		
受取利息	0	0
受取手数料	22	87
違約金収入	—	4,085
その他	60	0
営業外収益合計	82	4,173
営業外費用		
支払利息	229	92
解約違約金	—	6,778
営業外費用合計	229	6,870
経常利益	16,423	4,629
特別利益		
固定資産売却益	3	—
新株予約権戻入益	35	—
特別利益合計	39	—
特別損失		
固定資産除却損	1,397	245
特別損失合計	1,397	245
税引前中間純利益	15,064	4,383
法人税、住民税及び事業税	572	574
法人税等還付税額	△3,262	—
法人税等調整額	△114	△114
法人税等合計	△2,804	459
中間純利益	17,869	3,924

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	15,064	4,383
減価償却費	9,712	9,279
固定資産除却損	1,397	245
新株予約権戻入益	△35	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	5,784	5,784
受取利息及び受取配当金	△0	△0
支払利息	229	92
売上債権の増減額(△は増加)	15,247	39,455
棚卸資産の増減額(△は増加)	2,974	△10,495
その他の流動資産の増減額(△は増加)	5,310	△8,016
仕入債務の増減額(△は減少)	△35,768	△31,788
未払金の増減額(△は減少)	△31,968	△8,990
その他の流動負債の増減額(△は減少)	922	△1,647
小計	△11,129	△1,697
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△229	△92
法人税等の支払額	△7,492	△2,889
法人税等の還付額	3,262	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△15,588	△4,678
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,051	△4,035
無形固定資産の取得による支出	△5,618	△6,514
投資有価証券の取得による支出	—	△10,000
投資有価証券の売却による収入	1,000	—
その他	62	63
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,607	△20,486
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△30,084	△15,042
リース債務の返済による支出	△321	△321
ストックオプションの行使による収入	294	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△30,111	△15,363
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△56,307	△40,528
現金及び現金同等物の期首残高	255,763	200,548
現金及び現金同等物の中間期末残高	199,455	160,019

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

当社は総合マーケティング支援事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。